

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒162-0056
 住 所 東京都新宿区若松町33番8号
 氏 名 株式会社ヒューテックノオリン
 代表取締役社長 安喰 徹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,125 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

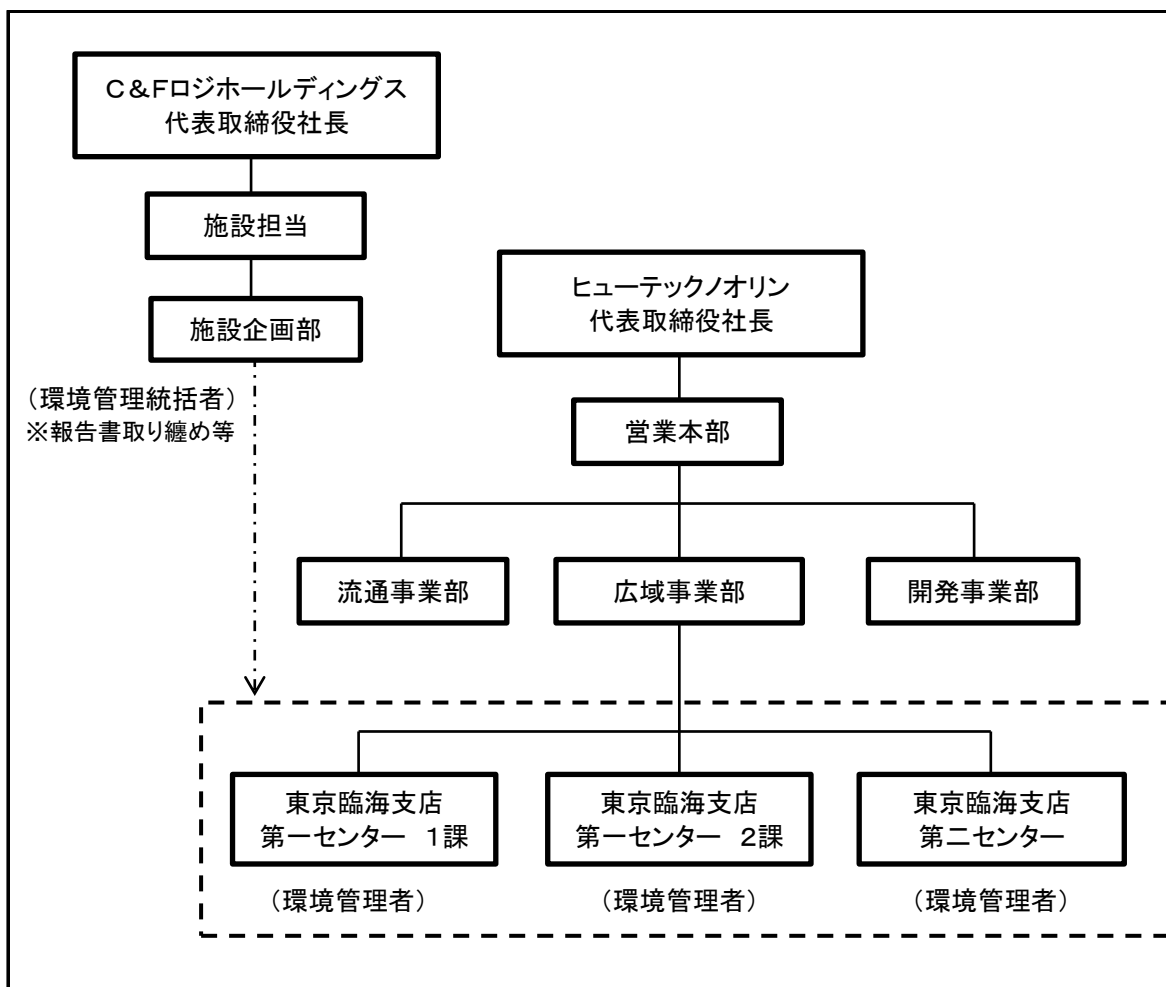
1. 基本理念
 冷凍食品物流の統合化・体系化・効率化などの革新を画期的に進めるとともに、環境保全活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針
 ①環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。
 ②電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。
 ③環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。
 川崎市内の事業所は、全社方針に基づいて活動する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

①排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
 ②対策計画の実施状況、エネルギー使用量および排出量の実績管理を行う。
 ③安全衛生委員会にて排出量削減効果の検証およびその評価を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 3,842 (調) 3,807 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 3,804 (調) 3,769 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) 38 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 38 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) 1.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		延床面積	
原単位の単位		t-CO ₂ /m ²	
基準年度の値		0.05662	
目標年度の値		0.05605	
削減率		1.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

<p>前回の計画期間において、排出量原単位で基準年度比で11.7%削減することができた。今回の計画期間では当面は大規模な設備更新等を計画しておらず、大幅な削減は見込めないが、引き続き設備機器の点検、整備、維持管理等の運用面において省エネ対策に努め、1%を削減する。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<p>(1) 主要設備等の保安全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。</p> <p>(2) 空気調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。</p> <p>(3) 受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。</p> <p>(4) ブLOWER、コンプレッサー保安全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。</p> <p>(5) 照明設備の運用管理 照度計測を実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する他、間引きを行う。</p> <p>(6) 昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。乗用エレベーターの利用制限を実施する。</p> <p>(7) 事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。不要時は電源を切断し、省電力化を図る。</p> <p>(8) その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用する。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>(1) 主要設備等の保安全管理 運用状況に応じた空調設備の温度管理の徹底、使用する部屋を限定。また定期的な清掃、メンテナンスを実施した。</p> <p>(5) 照明設備の運用管理 東京臨海支店第一センター1課、2課、第二センターの照明設備をLED照明に更新した。照度計測の実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定した。</p> <p>(8) その他 (廃棄物の減量化) 使用済みの梱包用パレットラップ (ストレッチフィルム) 等はリサイクル用として分別処理した。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	屋上の耐荷重不足、賃貸物件であることから検討対象外とした。
風力	○	敷地条件等から検討対象外とした。
バイオマス	○	現在該当の設備はなく、敷地条件の他、賃貸物件であることから検討対象外とした。
未利用エネルギー	○	現在該当の設備はなく、敷地条件の他、賃貸物件であることから検討対象外とした。
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	当面は省エネルギー対策の推進に努める。	

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>1. 廃棄物の減量化・分別化を推進することにより一般廃棄物の排出量を2%削減する。</p> <p>2. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	3,842	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

2,125	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

4

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東京臨海支店 第一センター 2課	川崎市川崎区東扇島17-4	1,164 t-CO ₂
東京臨海支店 第一センター 1課	川崎市川崎区東扇島17-3	1,013 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂